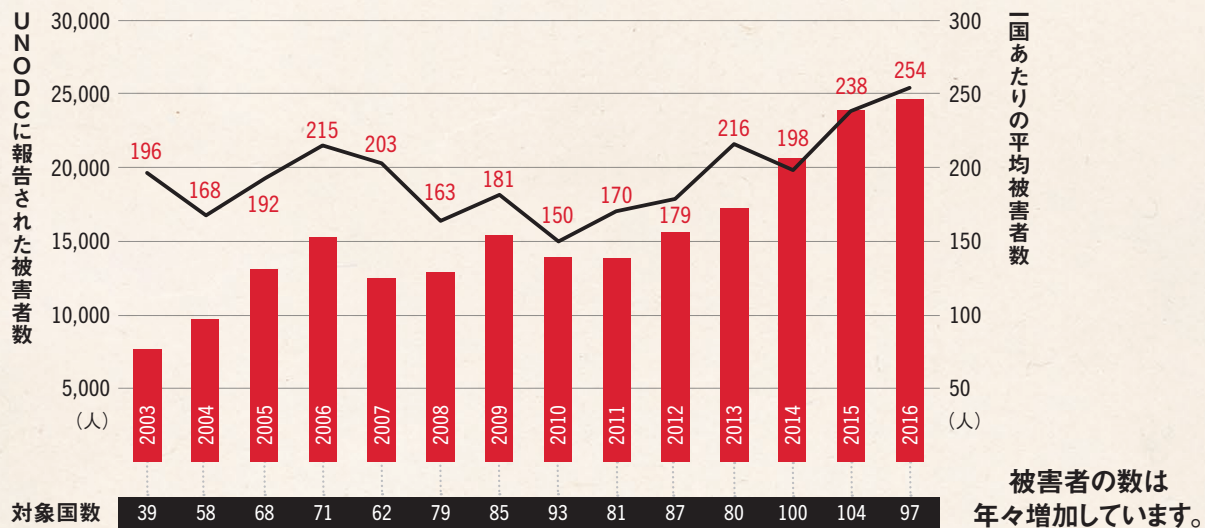


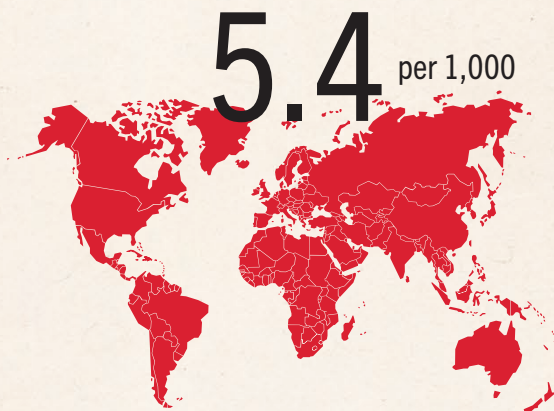
UNODC「Global Report on Trafficking in Persons 2018」より

国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) による人身取引被害者数統計



2017年ILOレポート「Global Estimates of Modern Slavery」より

全人口に占める割合



全世界の人口1,000人に対して、5.4人の現代奴隷が発生しています。

現代奴隷の推計値



およそ4,000万人が現代奴隷として扱われています。

人身取引を未然に防ぐ

増加する人身取引

近年、国際的な人や物の移動が活発になるにつれ、国際的な犯罪も増加しています。その一つが「人身取引」です。強制労働・性的搾取・臓器売買などを目的として行われ、世界中で多くの人が被害にあっています。国際労働機関（ILO）の2017年レポートによれば、全世界で強制労働・強制結婚をさせられている人は、顕在化されていない人数も含めると年間400万人にのぼると推計されています。

航空会社の役割

人身取引では、移動のために航空機が用いられてしまうことがあります。そのため、航空会社には①人身取引の兆候を発見し、②それを当局に通報することが必要です。

とで、人身取引の防止に貢献することが求められています。国際航空運送協会（IATA）や国際民間航空機関（ICAO）も、人身取引の撲滅に向けた取り組みや定期的なキャンペーン実施のほか、人身取引を防止するためのガイドラインの作成や、啓発活動などを行っています。

こうしたなかで意識する必要があるのが、人身取引を防止するための「Do No Harm」の原則です。人

2020年2月に行われた社内研修会。



身取引が疑われる場面では、被害者や自分自身に危害が及ばないよう細心の注意を払うことや、犯人に疑われないよう自然にふるまうことなどが求められています。被害者はもちろん、自身も危険にさらさないことが必要なのです。

JALグループとして

JALグループでは新入社員研修や新任管理職研修といった

さまざまな社内研修の場で「人権教育」の時間を設けているほか、人事業務や調達業務の担当者に対しては、社外の弁護士による勉強会を実施するなど、社員の意識啓発に努めています。さらに、今年4月からは警察などと連携し、人身取引の兆候を発見した際の対応要領や通報体制を確立。水際で私たちにできることを徹底しています。



IATAによる啓発ポスター

成田国際空港株式会社提供

社員一人一人が小さな違和感を見逃さず、「人身取引を決して許さない」という気持ちで日々業務にあたっています。誰もが安心して暮らせる社会の実現に貢献するため、JALグループは一丸となって、人身取引の防止に取り組んでいきます。

Column

トイレの「メモ」で人身取引を防止

2011年、あるアメリカの航空会社機内でのことです。客室乗務員が、ぼろぼろの服を着た女の子と、身なりの整った年配の男性が一緒に座っているのを見て違和感を覚えました。客室乗務員が女の子に話しかけようとしても男性が割って入ってくることを不審に思い、少女にトイレへ行くようひそかにささやきました。客室乗務員は助けが必要かどうかを尋ねるメモを事前にトイレの鏡に貼りつけておき、少女がそのメモに「助けてほしい」と書き足したのを見て、到着地の空港へ通報。男は逮捕され、少女は助けられました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2015年9月、全国連加盟国(193カ国)により「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されました。2030年までに、貧困や気候変動、平和的な社会などの17の目標を達成すべく、JALグループも社会の課題解決に取り組んでいきます。

今回のテーマに当てはまる目標

